

## 看護学校に勤務する教員の学習ニーズと教育ニーズの特徴 — 中・四国地区の看護学校教員に焦点を当てて —

野本 百合子\*, 青木 光子\*, 岡田 ルリ子\*, 徳永 なみじ\*  
相原 ひろみ\*, 羽藤 典子\*, 谷本 淳子\*

### The Features of Learning Needs and Educational Needs Which Were Perceived by Teachers of Nursing School Located in Chugoku and Shikoku Area

Yuriko NOMOTO, Mitsuko AOKI, Ruriko OKADA, Namiji TOKUNAGA  
Hiromi AIBARA, Noriko HATOU, Junko TANIMOTO

Key Words : 学習ニーズ 教育ニーズ 看護学教員

#### はじめに

わが国の看護師養成教育は、1885（明治18）年に高木兼寛が有志共立東京病院看護婦教育所を設立したことに始まり、その歴史は120年を超える。全国の看護師養成教育機関に勤務する看護学教員は、常に社会に貢献できる看護師の養成に向けて、碎身している。

そのような中、2012年4月に看護系大学が200校を超えたが、その数を大きく上回る1600校余りの看護師養成教育機関は専修学校等である。また、これらの学校に勤務する教員は、看護教員養成教育機関が限られているため、教員になるための教育機会を得られないまま教員となる場合もある。特に、中・四国地区においては、教員養成講習会受講生の数を確保できず、毎年開催されていないという事情や地理的に教員としての継続教育を受ける機会を得にくい現状にある。

看護学教員に関する研究は、新人教員の社会化<sup>1)</sup>や直面する困難<sup>2)</sup>に焦点を当てたり、キャリア形成に関する文献を検討<sup>3)</sup>したりしていた。しかし、教員の学習への要望や学習を必要とする内容を、客観的な指標となるアセスメントツールを用いて解明した研究は存在しなかった。

そこで、本研究は、特に中・四国地区に所在する看護専門学校に勤務する看護学教員のための継続教育プログラム開発を目指し、看護学教員の学習ニーズ、教育ニーズを明らかにし、考察を通してその特徴を明らかにすることを目的とする。

#### 研究目的

アセスメントツールを用いて、中・四国地区に所在する看護専門学校に勤務する教員の学習ニーズ、教育ニーズを明らかにし、その特徴を考察する。

#### 用語の規定

- 1) 学習ニーズ：学習者の興味・関心、もしくは、学習者が目標達成に必要であると感じている知識・技術・態度<sup>4)</sup>。
- 2) 教育ニーズ：望ましい状態と現状の間にある乖離であり、乖離のある看護学教員が看護学教員として望ましい状態に近づくための教育の必要性<sup>5)</sup>。

#### 研究方法

- 1) 研究対象：公開されている情報から作成した資料を参考に、中・四国地区に所在する看護専門学校86施設に勤務する看護学教員491名を対象とした。
- 2) データ収集方法：郵送法による質問紙調査を実施した。各看護専門学校の教育担当責任者宛に、研究概要を記載した研究協力依頼書とともに質問紙を送付し、各教員に個別の研究協力依頼書と3種類の質問紙、返信用封筒の配布を依頼した。3種類の質問紙とは、①学習ニーズアセスメントツール—看護学教員用—<sup>6)</sup>（以下、《①LAT》とする）、②教育ニーズアセスメントツール—看護学教員用—<sup>7)</sup>（以下、《②EAT》とする）、③看護学教員特性調査紙である。このうち、《①LAT》は、28項目からなる6段階リカート型尺度で

\*愛媛県立医療技術大学保健科学部看護学科

ある。総得点の範囲は28点から168点であり、得点が高いほど、学習を望む程度が高いことを意味する。また、《②EAT》は、6下位尺度、30項目からなる4段階リカート型尺度である。総得点の範囲は、部下がいる者が30点から120点、部下がいない者が25点から100点であり、得点が高いほど、教育の必要性が高いことを意味する。いずれも、開発者に使用許諾を得て用いた。調査期間は、2011年3月から4月であった。

3) 倫理的配慮：各看護専門学校の教育担当責任者と個々の教員に対し、研究の概要を記載した研究協力依頼書を同封し、研究に関する情報を得る権利を保障した。また、各教員が、返信用封筒を用いて無記名による個別投函を依頼することにより、研究参加への自由な意思決定と匿名性を確保した。

## 結 果

データの回収数は158部（回収率32.2%）であった。このうち、各ツール別にすべての項目に回答のあった質問紙を分析対象とした。

1) 分析対象者の特性：《①LAT》の《②EAT》両方、あるいはいずれかに回答のあった156名の年齢は20歳代から30歳代30名（19.2%）、40歳代から50歳代109名（69.9%）、60歳代8名（5.1%）、不明9名（5.8%）であり、明記された年齢の平均は45.8歳（SD=7.9）であった。また、性別は女性151名、男性4名、不明1名であった。勤務する学校の所在地は、愛媛県が最も多く37名、次いで広島県が26名であった（図1）。学校の設置主体は、県・市町村が最も多く、次いで学校・準学校法人、医師会などであった（表1）。分析対象者が勤務する学校の教育課程は多様であった（表2）。

さらに、教員経験年数は、1ヶ月から34年の範囲

表1 勤務する学校の設置主体 (人)

国立病院機構	19
県・市町村	39
日赤・済生会	8
厚生連・全社連・健保連・共済組合	3
学校・準学校法人	37
公益法人	6
医療法人	7
医師会	26
その他	8
不明	3
合 計	156

この表は、本研究の分析対象となった者が勤務する学校の設置主体を示している。

表2 勤務する学校に設置されている教育課程 (人)

4年課程	7
3年課程・全日制	67
3年課程・全日制 助産師課程	1
3年課程・全日制/定時制 准看護師課程	1
3年課程・定時制	4
3年課程/2年課程・全日制	9
3年課程・全日制/2年課程・定時制	3
3年課程・全日制/2年課程・定時制 准看護師課程	1
3年課程/2年課程・全日制 2年課程・定時制	2
3年課程/2年課程・全日制 助産師課程	2
2年課程・全日制	5
2年課程・全日制/定時制	1
2年課程・定時制	20
2年課程・定時制 准看護師課程	1
2年課程・通信制	1
2年課程・全日制/高等学校5年一貫課程/専攻科	1
高等学校5年一貫課程	25
高等学校5年一貫課程/専攻科	3
その他	1
不明	1
合 計	156

この表は、本研究の分析対象となった者が勤務する学校に設置されている教育課程を示している。

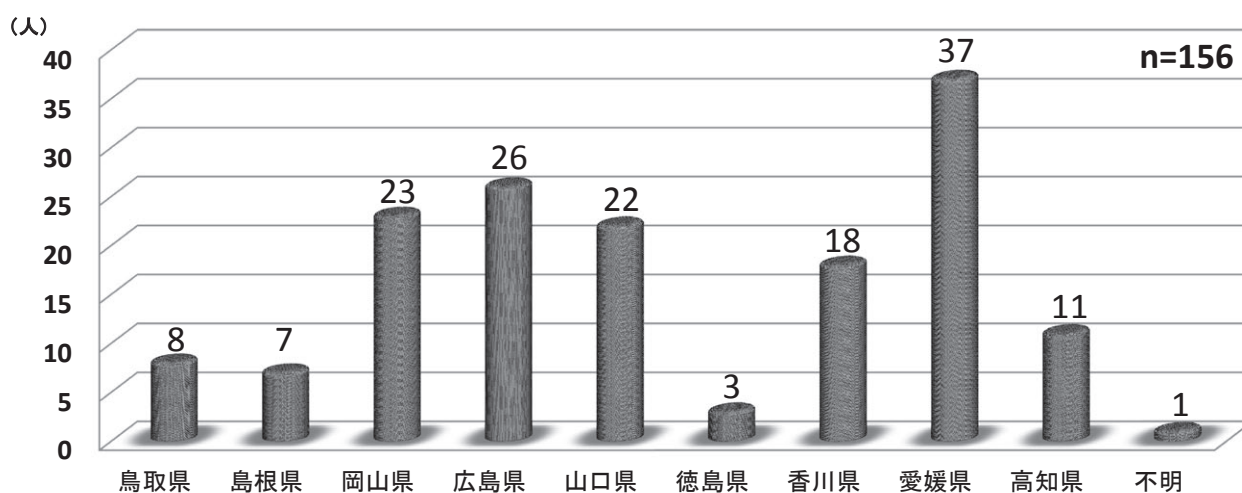


図1 各県別分析対象者数

この図は、本研究のデータ提供者が勤務する学校の所在地別に、研究協力者の数を示している。

であり、平均11.1年 (SD=8.23) であった。臨床経験年数は、全く経験なしから39年の範囲であり、平均11.1年 (SD=7.23) であった。対象者の職位は、専任教員129名 (82.8%)、学科長・教務主任・教育主事18名 (11.5%)、教務課長・副学校長3名 (1.9%)、その他5名 (3.2%)、不明1名 (0.6%) であった。

2) 学習ニードアセスメントツール《①LAT》得点:《①LAT》の全項目に回答した者は、145名であった。総得点は、94点から168点の範囲であり、平均140.4点 (SD=15.1) であった。このうち、168点満点の者が7名存在した。また、質問項目別の平均得点は、4.67点から5.32点の範囲であった。使用したツールの開発に関する文献<sup>8)</sup>を参考に、総得点157点以上を高得点領域、126点以上156点以下を中得点領域、125点以下を低得点領域に分類した (図2)。その結果、総得点が高得点領域の者24名 (16.5%)、中得点領域の者100名

(69.0%)、低得点領域の者21名 (14.5%) であった。高得点領域に分類された者の割合が高かった学習内容上位3位は、「看護の視点を反映した解剖学・生理学・病理学の教授方法」、「担当科目の専門性に関わる理論・知識・技術・態度」、「講義・演習・実習で効果的に学生を指導するために必要な知識・技術・態度」であった。一方、低得点領域に分類された者の割合が高かった学習内容上位3位は、「学級運営を円滑に行う方法」、「学校の組織運営に関わる理論・知識・技術・態度」、「部下・後輩の育成に必要な知識・技術・態度」であった。

3) 教育ニードアセスメントツール《②EAT》得点:《②EAT》の全項目に回答した者149名のうち、部下・後輩がいる者117名、部下・後輩がいない者32名であった。部下がいる者の総得点は、35点から114点の範囲であり、平均81.0点 (SD=14.7) であった。部下がいない者の総得点は、51点から87点の範囲であり、平

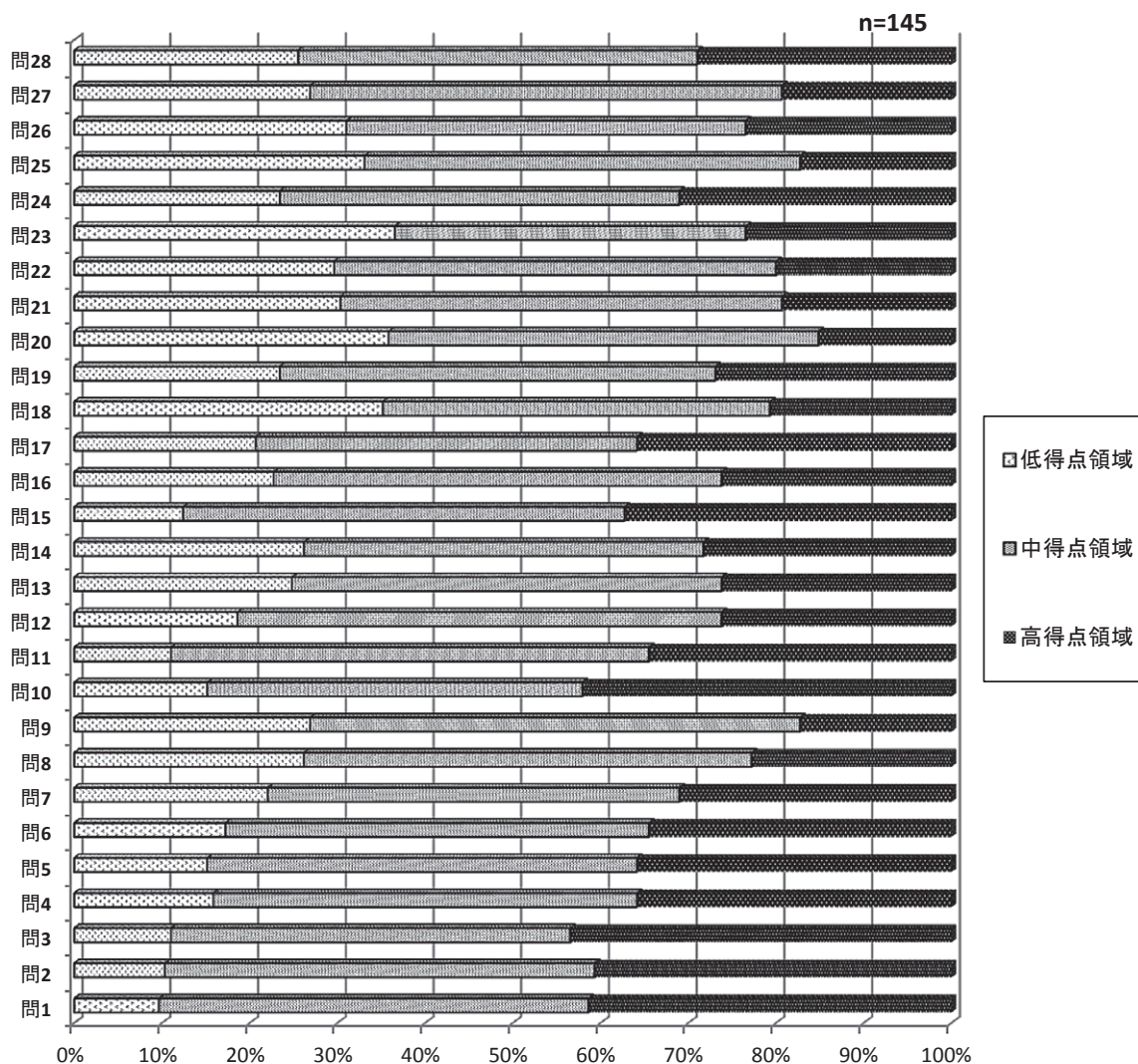


図2 学習ニードアセスメントツール総得点の得点領域別比率

この図は、学習ニードアセスメントツールの総得点を高得点領域、中得点領域、低得点領域に分け、質問項目毎にその比率を表している。



均71.0点 (SD=10.2) であった。《①LAT》と同様、使用したツールの開発に関する文献<sup>9)</sup>を参考に、部下・後輩がいる者117名の総得点89点以上を高得点領域、58点以上88点以下を中得点領域、57点以下を低得点領域に分類した。その結果、総得点が高得点領域の者41名(35.0%)、中得点領域の者70名(59.8%)、低得点領域の者6名(5.2%)であった。下位尺度別に得点領域をみると、いずれの下位尺度も中得点領域に位置した(図3)。最もツール得点が高かった下位尺度は、「II. 研究成果を産出し社会に還元する」であり、次いで「VI. 部下・後輩の成長を支援する」、「IV. 学習活動を継続して専門性の向上をめざす」であった。

さらに、部下・後輩がいない者32名に関しては、総得点の得点領域が示されていないため、下位尺度別に得点を検討した(図4)。その結果、部下・後輩がいない者も部下・後輩がいる者と同様の傾向を示し、いずれの下位尺度も中得点領域に位置した。しかし、部下・後輩がいる者と比較すると、より高い得点の傾向を示した。また、最も得点が高かった下位尺度は、「II. 研究成果を産出し社会に還元する」であり、次いで「IV. 学習活動を継続して専門性の向上をめざす」であった。

## 考 察

今回、中・四国地区に所在する看護専門学校に勤務する看護学教員を対象に、学習ニーズ及び教育ニーズを調査した。これらの結果に基づき、対象となった看護学教員の学習ニーズ及び教育ニーズの特徴を考察する。

学習ニーズに関しては、本研究の対象となった看護学教員の約70%が中得点領域に位置していた。これは、全体的な傾向として、中・四国地区に所在する看護専門学校に勤務する看護学教員が、適度な学習ニーズを有しており、学びたい内容を明確化できている可能性を示唆する。しかし、少数ながらも、すべての項目に最も高い得点を付けた教員も存在しており、学びたい内容を絞りきれない可能性を示唆する。このような教員には、将来の目標を明確にするための支援が必要である。

また、比較的高い学習ニーズを示した内容のうち、「看護の視点を反映した解剖学・生理学・病理学の教授方法」は、看護学教員が、医学的知識を看護学の視点から学生に教授するための方法を学習したいと考えていることを示す。根拠に基づいた看護実践のための基盤となる知識の教授は重要であり、専門職の教育には必要不可欠である。大学教育においては、看護形態機能学として

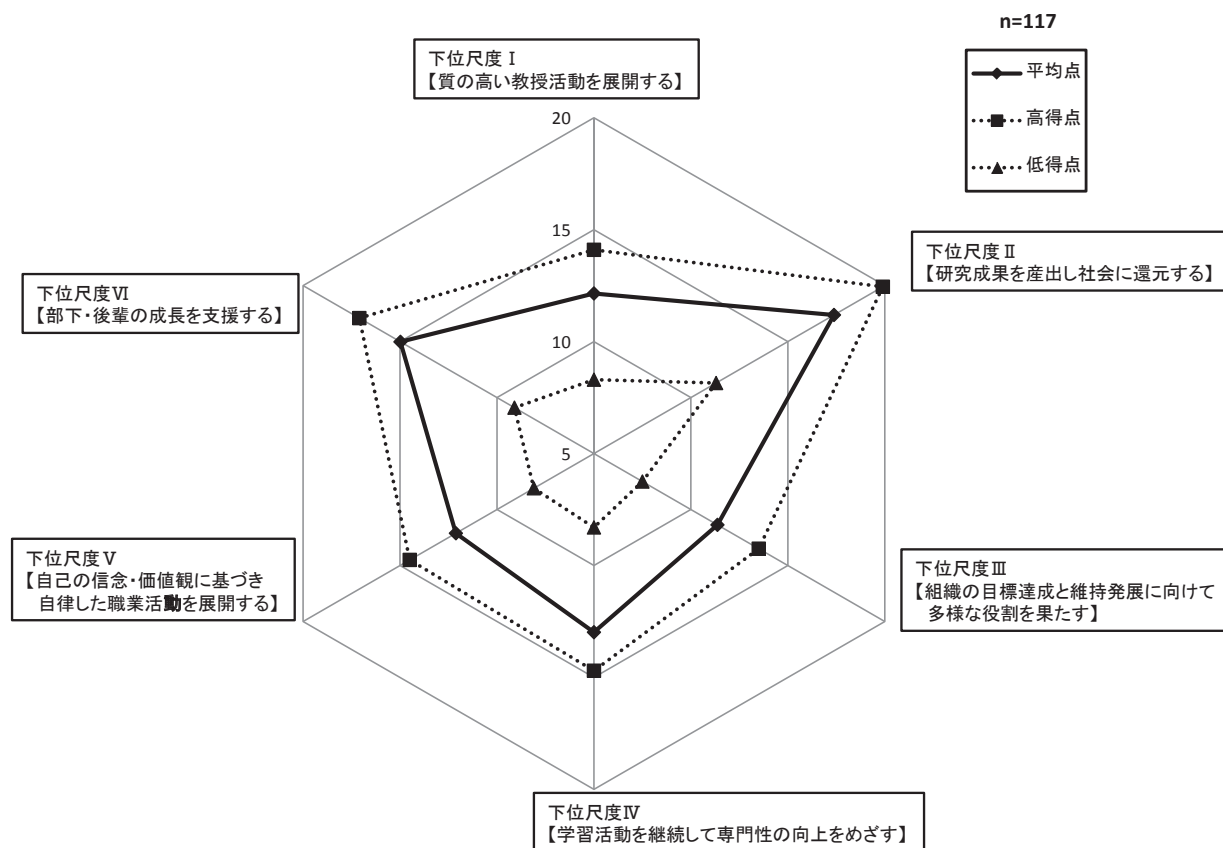


図3 教育ニーズアセスメントツール下位尺度別得点領域 (部下・後輩がいる者)

この図は、部下・後輩がいる者の教育ニーズアセスメントツールの下位尺度得点を高得点領域、中得点領域、低得点領域に分けてその得点を示している。

看護の視点から解剖学や生理学を教授する取り組みが始まっているが、専門学校教員に対する支援が必要な領域であることを示す。また、「担当科目の専門性に関わる理論・知識・技術・態度」も同様に、専門職養成教育を担当している責任を自覚し、専門性の高い授業を展開するための学習を要望していることを示す。しかし、看護学教員の現状として、専門的な臨床実践能力を維持・向上するための機会や時間を確保できない現状が報告されている<sup>10)</sup>。これらは、看護学教員の継続教育プログラムに看護実践能力の維持・向上や専門性の探究につながるプログラムを含むことが学習ニーズの充足につながる可能性を示唆する。

さらに、「講義・演習・実習で効果的に学生を指導するために必要な知識・技術・態度」は、日常の教授活動を円滑に進めるための学習を求めていることを示す。講義・演習・実習を効果的に展開するためには、授業をどのように設計し、どのように展開するのか、またその成果をどのように評価するのかを理解することが不可欠である。これらは、教員としての基本的な能力ではあるが、特に、演習や実習においては、日進月歩の医療現場や在院期間が短縮された臨床状況を踏まえた授業展開が求められる。また、学生の学習権を保障するためにも、臨床

の場を学習環境として整える必要がある。授業展開のための基本的な学習に加えて、臨床状況の中で学習環境を整備したり、演習の中に取り入れれたりする能力の修得に向けた継続教育プログラムが学習ニーズの充足につながる可能性を示唆する。

一方で、今回の対象者の職位は、82.8%が専任教員であり、「学校の組織運営に関わる理論・知識・技術・態度」、「部下・後輩の育成に必要な知識・技術・態度」の学習への要望は高くなかった。また、「学級運営を円滑に行う方法」など、学生の学習以外の支援に必要な学習にも、高い関心を持っていないことを示す。これらは、看護学教員が、日々の教授活動に役立つ内容を学習したいと望んでいる一方、組織運営や直接教授活動に関わらない内容には関心が薄い可能性を示唆する。学校の組織運営や教授活動以外の活動にも関心が持てるような継続教育プログラムの立案も重要である。

教育ニーズに関しては、学習ニーズより高得点領域、中得点領域に位置する教員が多く存在した。これは、看護学教員が、理想に向けて自らの能力不足を強く感じている可能性がある。自己の職業活動を客観的に評価できるような支援が必要である。

また、部下・後輩がいる者、いない者いずれも教育が

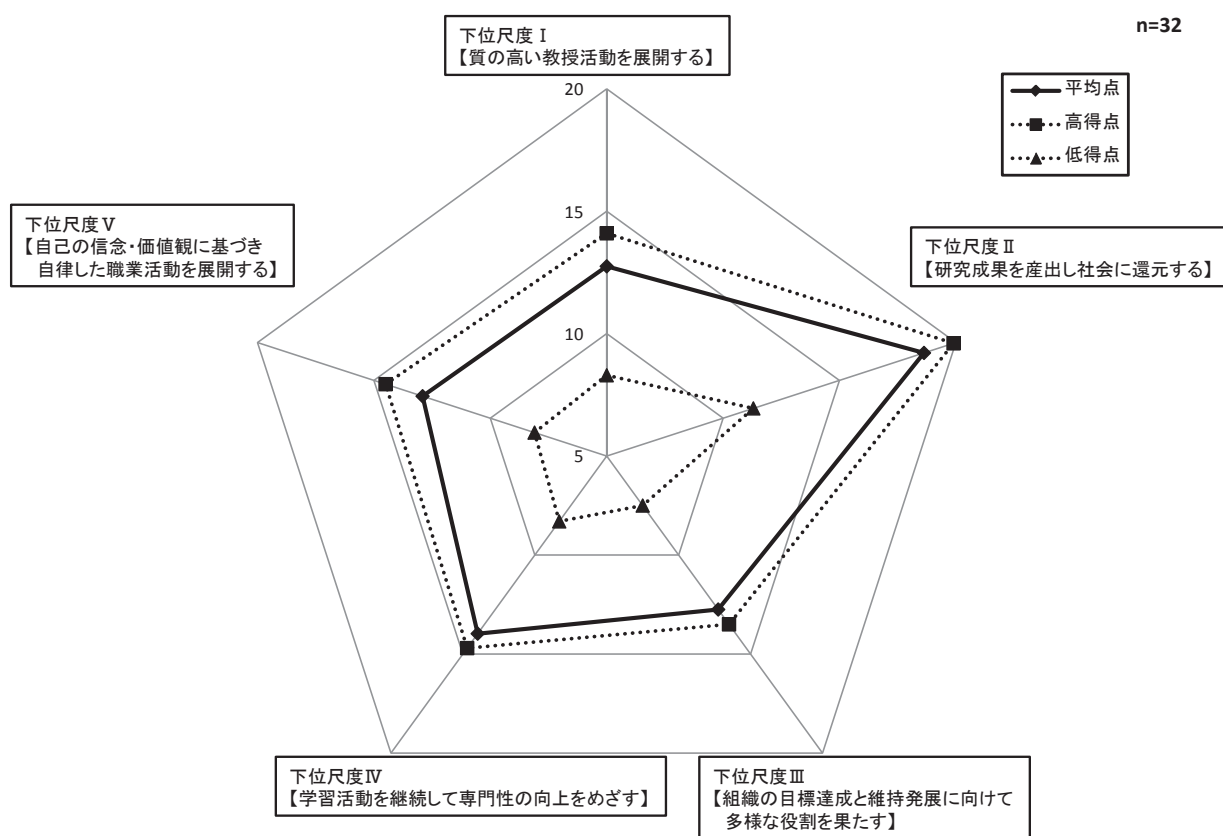


図4 教育ニーズアセスメントツール下位尺度別得点領域（部下・後輩がいない者）

この図は、部下・後輩がいない者の教育ニーズアセスメントツールの下位尺度得点を高得点領域、中得点領域、低得点領域に分けてその得点を示している。

必要と感じていた内容は、「研究成果を産出し社会に還元する」であった。研究成果を自らの教授活動に取り入れ、それに基づく授業展開は必要不可欠である。しかし、この結果は、中・四国地区の看護学教員が、研究活動の推進に困難を感じている可能性がある。さらに、それを反映して「学習活動を継続して専門性の向上を旨ずす」も両者に共通して教育の必要性を強く感じている可能性が高い。日々の教育活動に時間をとられていても、研究のための時間を確保する必要性を示しており、研究活動を円滑に進めるための内容を研修プログラムに含むことにより、これらの課題が解決に向かう可能性がある。

加えて、部下・後輩がいる者は、「部下・後輩の成長を支援する」ための教育が必要であると回答していた。専門職は自らの後輩を育てることに責任がある。看護教員養成講習会において学校経営やマネジメントに関する学習の機会がある。この結果は、継続教育プログラムにも組織運営に関わる内容を加える必要があることを示唆する。

今回の対象となった看護学教員は、40歳代から50歳代の中堅以上の教員が69.9%を占めており、教員経験も平均11.1年と経験豊富であった。その一方で、教員経験数ヶ月の教員も含まれていた。今後は、データをさらに詳しく分析し、臨床経験年数や教員経験年数、所属教育機関の種類など、教員の背景に応じた継続教育プログラムの内容を検討することが課題である。

## 結 論

- 1) 分析対象となった看護学教員の学習ニーズアセスメントツール総得点は、94点から168点の範囲であり、平均140.4点 (SD=15.1) であった。69.0%の教員は、中得点領域に位置していた。
- 2) 高得点領域の者の割合が高かった学習内容は、看護の視点を反映した解剖学・生理学・病理学の教授方法、担当科目の専門性に関わる理論・知識・技術・態度、講義・演習・実習で効果的に学生を指導するために必要な知識・技術・態度であった。一方、低得点領域の者の割合が高かった学習内容は、学級運営を円滑に行う方法、学校の組織運営に関わる理論・知識・技術・態度、部下・後輩の育成に必要な知識・技術・態度であった。
- 3) 教育ニーズアセスメントツール総得点は、部下がいる者35点から114点の範囲であり、平均81.0点 (SD=14.7)、部下がいない者は、51点から87点の範囲であり、平均71.0点 (SD=10.2) であった。35.0%の教員が高得点領域、59.8%の教員が中得点領域に位置していた。
- 4) 部下がいる者、いない者に共通して下位尺度得点が高かった内容は、研究成果を産出し社会に還元する、学習活動を継続して専門性の向上を旨ずすであった。また、部下がいる者は、部下・後輩の成長を支援する

も下位尺度得点が高かった。

- 5) これらの学習ニーズ、教育ニーズの現状を踏まえ、看護学教員に対する継続教育プログラムを立案する必要がある。また、今後は教員の背景による相違を検討し、それらを考慮して継続教育プログラムを企画する必要がある。

## 引 用 文 献

- 1) 伊藤美鈴(2011)：看護系専修・専門学校新人教員の職業的社会化についての経験 - 教育活動における知覚. 日本看護学会論文集. 看護教育 42, 14-17.
- 2) 西田敦子, 中江秀美, 山下久美子他(2011)：新人看護教員が役割遂行をする上で感じる困難性の分析. 中国四国地区国立病院附属看護学校紀要 7, 113-124.
- 3) 草柳かほる(2011)：看護専門学校教員のキャリア形成に関する文献検討. 東京女子医科大学看護学会誌 6(1), 15-21.
- 4) 舟島なをみ監修(2009)：看護実践・教育のための測定用具ファイルー開発過程から活用の実際まで, 第2版, 233 医学書院.
- 5) 前掲書<sup>4)</sup>, 259.
- 6) 前掲書<sup>4)</sup>, 251.
- 7) 前掲書<sup>4)</sup>, 281.
- 8) 前掲書<sup>4)</sup>, 256.
- 9) 前掲書<sup>4)</sup>, 288.
- 10) 厚生労働省(2010)：今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書, 平成22年2月17日.

## 要 旨

本研究の目的は、アセスメントツールを用いて、中・四国地区に所在する看護専門学校に勤務する教員の学習ニーズ、教育ニーズを明らかにし、その特徴を考察することである。データ収集に、学習ニーズアセスメントツール及び教育ニーズアセスメントツールー看護学教員用ーを用いた。中・四国地区に所在する看護専門学校に勤務する看護学教員491名を対象とし、158名から返送があった。分析の結果、看護学教員の学習ニーズ、教育ニーズともに中範囲領域に位置していることが明らかになった。ニーズが高かった学習内容は、看護の視点を反映した解剖学・生理学・病理学の教授方法、担当科目の専門性に関わる理論・知識・技術・態度等であった。また、教育ニーズの得点が高かった下位尺度は、部下・後輩がいる、いないに関わらず研究成果を産出し社会に還元する、学習活動を継続して専門性の向上を旨ずすであった。今後は、看護学教員の背景を考慮した継続教育プログラム立案のための分析を継続することである。